

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 30 日

評価対象事業		評価者	納税課長	加藤 博
総務-21 徴収事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 納税課 関連課 市民税課、資産税課、債権管理課、会計課、情報推進課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的		2 平成26年度に実施した事業の概要		
対象	市税の納税義務者等	課税証明書及び固定資産評価証明書等の交付事務、市税の収納管理及び口座振替の推進と口座管理等を行った。		
意図	市税の安定収入を図るため、口座振替を推進し収納管理、税証明書等の発行を行うとともに、納期までに納付しない納税義務者に対し督促状を送付し、滞納整理事務、滞納処分を行うため。			
効果	滞納整理事務を行うことにより、市税の安定収入に努める。			

3 事業費等基礎データ					
データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	当初予算(千円)	23,030	決算値(千円)	17,634	平成27年度から債権管理課が設置されたため、人員配置数が減となった。 税関係の証明書交付に関し、適正な受益者負担を導入している。
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	1,106	その他	1,074	
	一般財源	21,924	一般財源	16,560	
事業経費運営	人員配置数	8.5	人員配置数	14.0	
	人件費(千円)	65,638	人件費(千円)	106,044	
	総事業費(千円)	88,668	総事業費(千円)	123,678	
	市民1人当りの経費(円)	500	市民1人当りの経費(円)	697	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果 ※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	継続的な納税折衝、財産調査の徹底など引き続き滞納整理を強化し、納税課納税担当と債権回収担当(27年度から債権管理課)との連携を図りながらマネジメントの構築に努める必要がある。				
課題解決のために行った平成26年度の取組	24年度以降、高額・困難等の滞納事案について納税課納税担当と債権回収担当の連携で滞納整理に取り組んできたが、更なる強化を図るために庁内の徴収体制を見直し、新たな体制づくりに取り組んだ。(27年度債権管理課発足)			<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決	
未解決の課題 新たな課題	納期内納付の推進や現年度課税分の徴収強化を図り、新規の滞納を抑制することで滞納額の縮減に努める。				
効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない			
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる			
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない			
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない			
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない			
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している			
公平性	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済	○-2. 適正な受益者負担を導入している		
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない		
			協働実施済の場合のパートナー		
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	地方税法及び市税条例等に基づき、引き続き自治財源の確保と市民負担の公平性を保ちつつ、市税収入の安定確保を図るため、市税徴収を行なう。		
総評	債権管理課と連携し引き続き滞納整理に取り組むとともに、現年度課税分の徴収強化を図り、市税収入の安定確保に努める。				

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市税全体徴収率(%)【27年5月末現在】								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	南足柄市	逗子市	三浦市
他市実績	95.24%	96.22%	95.89%	93.53%	94.85%	94.68%	95.50%	95.90%	87.80%
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	各市町の予算規模(調定額)は異なるものの、法に基づく財源(税収)確保に重点を置いており、近隣市町との比較により効果的な方策を講じていく。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市税全体徴収率(各年5月末)						単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
市税全体(現年度課税分及び滞納繰越分)の徴収率(調定額に占める収入額割合)を比較指標として設定(26年度は「アクションプログラム」目標値)	目標値	92.67	95.0以上	95.0以上	95.0以上	95.0以上	95.0以上				
	実績値	95.24									
	達成率	102.8%									
指標の内容	市税収入未済額(年度実績)						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
収入未済額の縮減目標(毎年度△15%以上)を徴収実績から設定	目標値	△15.0以上	△15.0以上	△15.0以上	△15.0以上	△15.0以上	△15.0以上				
	実績値	△13.5									
	達成率	90.0%									
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市税の安定収入を図るため、「市税全体徴収率」や「市税収入未済額」を一定割合(%)の継続目標とした。										

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---